

コスト削減へ新活動宣言を発出

日本万引防止システム協会（JEAS）

日本万引防止システム協会（東京都新宿区、戸田秀雄会長、Tel03・3355・2322、以下JEAS）は、6月2日（東京・千代田区の主婦会館プラザエフで「平成28年度通常総会」を開催。今回、JEASは新活動宣言を発出。ロス削減へ向け、具体的な提案を行った。総会の開催にあたつて、出席者が定足数を充たしており、成立している旨を報告。そして、議事に先立ち、戸田会長が挨拶。「昨今、益々大きな社会問題として取り上げられており、万引犯罪ですが、昨年の秋、米国フロリダで開催された『常習国際サミット』に日本側代表として参加した全国

機構)が米国側から得た犯罪情報は驚くべき内容でした。

すると同時に、その被害額の大きさからみれば、小売業が受ける被害は極めて大きな経済的な損失となり、企業にとつて大変深刻な事態を招く」と懸念を示した。

その具

業界単位と連携のある防犯要となり、

増大を図減し、

から社会全体へ
とれた一体感の
体制の充実が必
体策として、当
引防止システム
普及促進とともに
窃盗対策により
防犯画像の利用
に注力したい。

摺田祐吉氏（日本電気）、米山英志氏（エイジスリティルサポート研究所）を選任。また、JEAS の新活動宣言として、犯罪情勢、犯罪特性にマッチした万引防止システムやサービスの開発の運用支援に注力していく内容を掲げた。

機構)が米国側から得た犯罪情報は驚くべき内容でした。

5兆円を超える米国の不明口ス額。しかも、その6割以上が組織的な集団窃盗による被害額というものです。ネット販売など、商品流通形態が大きく変化する中で、万引き犯罪やその被害額が換金目的の悪質な組織犯罪へと移り変わっている実態が見えてきました」と海外の状況を報告。

国内に関しては、「青少年から高齢者へと広がる万引き犯罪が、社会的にも憂慮すべき事態と言わる一方で、一過性の犯罪額窃盗事案が増えるなど、米国に似た犯罪情勢の変化が見え隠れします。小売業様の負担を軽

売業が受ける被害は極めて大きな経済的な損失となり、企業にとって大変深刻な事態を招く」と懸念を示した。

万引き犯罪の変化に対して、「我々システム側、提供側がどう対応するか。当協会を構成する会員各社は、協会設立以前から万引き犯罪の防止、抑止に取り組み、万引き防止システムの普及に努めてまいりました。その結果、商品監視装置や防犯カメラなど、数多くのシステムが店舗に導入されましたが、残念ながらまだまだ存しているのが現状です。小売業様の自己防衛に依

増大を図るため、企業単位から業界単位から社会と連携のとれたある防犯体制の要となります。その具体策と協会は万引防止の更なる普及促進に、集団窃盗対効果的な防犯手法の確立に注力青少年の非行防者の犯罪抑止、過性の万引犯罪止活動は、当協会のミッションだ極まりない集団にも力を注ぎ、して安全、安心社会づくりに貢つた。

会全体へ
充実が必
に、いち
界単位。
して、当
システム
進とともに
策により
像の利用
したい。
止や高齢
これら一
の抑止防
会の不変
が、悪質
窃盗対策
当協会と
。快適な
「献」と語

摺田祐司氏（日本電気）、米山英志氏（エイジスリティールサポート研究所）を選任。また、JEAS の新活動宣言として、犯罪情勢、犯罪特性にマッチした万引防止システムやサービスの開発の運用支援に注力していく内容を掲げた。

会場では、2015年の万引防止システムの市場規模調査結果の一部を紹介。EASS機器の出荷額は82億35598万円で、前年比18・8%増。ケーブル式盗難防止機器の出荷額は6億4582万円で、同2・1%減。保守費は3億1309万円で、同0・3%減。EASタグの出荷量は5億4507万個で、同9・2%減だった。

「平成28年度通常総会」開催

1号議案「平成27年度事業報告、収支決算の件」、
第2号議案「平成28年度組織・人事の件」、第3号
議案「平成28年度事業計画、収支予算の件」、第4
号議案「新活動宣言発出